

消防用設備等設置計画書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

栗原市消防長 殿

届出者 住所 〇〇県〇〇市〇〇〇〇番地

氏名 〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

電話 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇

下記の防火対象物に、消防用設備等を消防法第17条及び栗原市火災予防条例の規定により設置します。
この計画書及び添付図書に記載の事項は事実と相違ありません。

建築主	住所	〇〇県〇〇市〇〇〇〇番地		
	氏名	〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇		
設計者	住所	〇〇県〇〇市〇〇〇〇番地		
	氏名	〇〇株式会社 〇〇 〇〇		
防火対象物	所在地	宮城県栗原市〇〇〇〇番地		
	名称(仮称)	〇〇株式会社		
用途地域	1種住居・2種住居・準住居・近隣商業・商業・準工業・工業・工業専用 (指定なし)			
防火地域	防火地域・準防火地域 (指定なし)	建築基準法第22条指定区域	(内) ・ 外	
都市計画区域	(内) ・ 外	その他	(区域) ・ 地域・地区・街区	
棟数	〇〇 棟			
面積		申請部分 (㎡)	申請以外の部分 (㎡)	合計 (㎡)
	敷地面積			20,000
	建築面積	11,000	0	11,000
	延べ面積	10,000	0	10,000
工事着工予定日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	工事完了予定日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
防火対象物使用開始届提出予定日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	防火対象物使用開始予定日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
防火管理者選任届提出予定日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	消防計画作成届提出予定日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
受付欄	経過及び備考欄			

(備考) 1.この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2.届出者が法人にあっては、名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入して下さい。

3.防火対象物の見取図、配置図、仕上表、各階平面図、消防法施行令第10条第1項第5号の無窓階に関する図書(算定書、建具表、キープラン等)、立面図、矩計図、火気使用箇所の詳細図、電気配線図、消防用設備等の設計図書(消火器具、避難器具の配置図を含む。)及び消防長が必要と認める図書を添付して下さい。

様式第3号（第6条第1項関係）その2

棟別名称等	(No. 1)						
工事種別	新築・増築・改築・移転・用途変更・修繕・模様替え						
構造	鉄骨造 (耐火構造・準耐火構造・その他)						
消防法施行令別表第1	12項イ	収容人員	60名				
業態	工場						
面積		申請部分 (㎡)	申請以外の部分 (㎡)	合計 (㎡)			
	敷地面積			20,000			
	建築面積	11,000	0	11,000			
	延べ面積	10,000	0	10,000			
最高の高さ	〇〇 m						
最高の軒高	〇〇 m						
階数	地上 〇 階 地下 〇 階						
防火区画	無						
階段種別	特避 () 外避 () 内避 () 屋外 () 屋内 (1) 消内 ()						
非常用進入口等	無						
ガス種別	LPG・無						
内装制限	消防法施行令第11条第2項に規定する内装の仕上げ (有 (全部・一部)・無)						
その他適用	消防法施行令第8条に規定する区画 (有 (無))						
多量の火気使用設備	種類	ボイラー	容量	〇〇	KW		
電気設備等	変電設備 (油入・その他)		出力	〇〇	KW		
駐車場	面積	〇〇	㎡	機械式	(有 (無))		
危険物製造所等	全体・一部 少量危険物 指定可燃物						
消火設備	消火器、屋内消火栓設備						
警報設備	自動火災報知設備						
避難設備	誘導標識						
消火活動上必要な施設等	消防用水						
非常電源	自家発電設備・蓄電池設備・専用受電設備 (低圧・高圧)						
階	消防法施行令別表第1	用途	床面積申請部分(㎡)	床面積申請以外(㎡)	床面積合計(㎡)	収容人員(人)	無窓階
1	12項イ	工場	5,000	0	5,000	30	
1	12項イ	工場	5,000	0	5,000	30	
	項						
	項						
	項						
	項						

(備考) 1.無窓階の欄は、該当する場合は○印を記入してください。
 2.同一敷地内に管理権原者が同一である2以上の防火対象物がある場合は、防火対象物ごとに「その2」を作成してください。